

令和4年度第2次補正予算 再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業

応募申請書類の作成にあたっての注意事項

- ✓ 本補助金の応募に際しては、公募要領を十分確認・理解する他、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年8月27日法律第179号）（以下、「補助金適正化法」という。）需要家主導型太陽光発電及び再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助金交付規程（JP-PC2302001号）をよくご理解の上、申請書類を作成してください。
- ✓ 申請書類の作成に際しては、申請者が記入すべき部分を除いて、内容を絶対に変更しないでください。予め定められた内容を変更して申請が行われたことが発覚した場合、不採択・交付決定の取消し等を行います。
- ✓ 申請書類の様式は、書類作成の簡素化のため、一部自動計算により入力されるように作成されています。
- ✓ 申請書類の提出にあたっては、公募要領の他、本注意事項をよく確認の上、作成してください。

申請期間：2023年6月5日（月）～7月14日（金）17時

※申請はJPEAホームページのリンクにある、jGrants（Jグランツ。デジタル庁が運営する補助金の電子申請システム）でのみ受け付けます。
郵送・メール・窓口での提出は受け付けません。

問い合わせ先：JPEA太陽光発電推進センター（JP-PC）

電話：03-6628-7595（受付時間9：30～17：30／土日・祝日は除く）

ホームページURL：<https://jp-pc-info.jp>

提出書類は、全て電子ファイル（PDF、EXCEL）になります。提出書類のファイル名は以下の通りにしてください。

- ・様式第1は、別紙1-1～別紙1-3とまとめて1つのPDFファイルとし、ファイル名を「様式第1_申請者名.pdf」として提出してください。
様式第5、様式第6も同様なファイル名として提出してください。
- ・様式第2～様式第4-3、添付6、添付8は、EXCELファイルのまま提出してください。
ファイル名を「様式第2_申請者名.xlsx」として提出してください。
- ・その他、添付1～添付11（添付6、添付8を除く）は、PDFファイルで提出してください。
ファイル名は、例えば添付1の場合は、「添付1_申請者名.pdf」とし、他の書類も同様なファイル名として提出してください。

補助金を申請及び受給される方へ

- ① 補助金に関係する全ての提出書類において、いかなる理由があってもその内容に虚偽の記述を行わないでください。
- ② 偽りその他不正な手段により、補助金を不正に受給した疑いがある場合には、一般社団法人太陽光発電協会（以下、「JPEA」という。）は、補助金の受給者に対し必要に応じて現地調査等を実施します。
なお、事業に係る取引先（委託先、外注（請負）先以降も含む）に対して、不明瞭な点が確認された場合、補助金の受給者立ち会いのもとに必要に応じて現地調査等を実施します。その際、補助金の受給者から取引先に対して協力をお願いしていただくこととします。
- ③ ②の調査の結果、不正行為が認められたときは、当該補助金に係る交付決定の取消を行うとともに、受領済の補助金のうち取消対象となった額に加算金（年10.95%の利率）を加えた額を返還していただきます。併せて、JPEAから新たな補助金等の交付を一定期間、行わないこと等の措置を執るとともに当該事業者の名称及び不正の内容を公表することがあります。なお、経済産業省が現在停止中の事業者として以下URLにて公表されている事業者は本補助金の申請者等になることはできません。
https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/shimeiteishi.html
- ④ 補助金に係る不正行為に対しては、補助金適正化法第29条から第32条において、刑事罰等を科す旨が規定されています。あらかじめ補助金に関するそれらの規定を十分に理解した上で本事業の申請手続を行うこととしてください。
- ⑤ JPEAから補助金の交付決定を通知する前において、発注等を行った経費については、原則として、補助金の交付対象とはなりません。
- ⑥ 補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合、若しくは補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合の契約（契約金額100万円未満のものを除く）に当たっては、JPEA又は経済産業省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方とすることは原則できません（補助事業の実施体制が何重であっても同様）。
- ⑦ 補助金で取得、または効用の増加した財産（取得財産等）を当該資産の処分制限期間内に処分（補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、廃止し、または担保に供すること）しようとする時は、事前に処分内容等についてJPEAの承認を受けなければなりません。
なお、必要に応じて取得財産等の管理状況について調査することがあります。
※ 処分制限期間は、補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間(昭和53年8月5日通商産業省告示第360号)に定める蓄電池電源設備の処分制限期間（6年）を準用して適用する（以下同じ）。
- ⑧ 補助事業に係る資料（申請書類、JPEA発行文書、経理に係る帳簿及び全ての証拠書類）は、補助事業完了（廃止の承認を受けた場合を含む。）の日が属する年度の終了後5年間いつでも閲覧に供せるよう保存してください。
- ⑨ 補助事業終了後、発電事業の状況や補助事業の成果等について、JPEA又は経済産業省が提供を求めた場合は、協力するよう努めてください。
- ⑩ JPEAは、交付決定後、交付決定した事業者名、補助事業概要等をJPEAのホームページ等で公表することがあります。

様式第1：応募申請書（かがみ）

《様式第1》

一般社団法人太陽光発電協会
代表理事 山口 信郎 殿

申請者 住所 東京都港区新橋××-××
氏名 株式会社 舞家太郎
代表取締役社長 太郎太郎

令和4年度第2次補正予算舞家主導型太陽光発電及び再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助金のうち、再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費申請書

舞家主導型太陽光発電及び再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助金交付規程（JP-PC2302001号、以下「交付規程」という。）第8条の規定に基づき、下記のとおり申請します。なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第172号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、舞家主導型太陽光発電及び再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助金交付要綱（20221108財策第1号）及び交付規程の定めるところに従うことを承知し、並びに下記の事項を遵守することを宣誓の上、申請します。

記

【宣誓事項】

- 申請内容が令和4年度第2次補正予算公募再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助金公募要綱に定める要件に合致し、これらの要件を遵守した上で補助対象事業を実施する。
- 補助対象事業の実施に際して、地方公共団体が定める条例を含め関係法令を遵守する。
- 補助対象事業により整備について、当該設備の設置処分について責任を持って適正に実施する。
- 補助金の申請内容に対する虚偽、又は関係法令、補助金適正化法、交付規程、公募要綱に定めた要件及び交付決定の際に付した条件に関して合理的な理由なく違反する行為が認められた場合は補助金を返還する。

1. 補助事業の名称	再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業
2. 補助事業の目的及び内容	株式会社〇〇は、再生可能エネルギー設備に蓄電池を併設することで、再生可能エネルギーの導入の加速化及び最大限の活用を促し、エネルギー危機に強い経済圏への一助となる。
（1）発電事業者の名称（対象FIP設備）	株式会社 舞家太郎
3. 補助金交付申請額	
（1）補助事業に要する経費	〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円
（2）補助対象経費	〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円
（3）補助金交付申請額	〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円
4. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額（別紙1）	
5. 役員名簿（別紙2）	
6. 補助事業の開始及び完了予定日	交付決定日 ～ 2024年 2月 〇日

本様式はWordファイル“様式第1”で提供します。連名申請の場合は、JPEA太陽光発電推進センター（JP-PC）に問い合わせてください。
なお、記入すべき箇所以外の内容は変更しないでください。

申請者の申請IDを記入してください。

申請日を記入してください。

申請者の住所、法人の名称、代表者の氏名を記入してください。

内容を確認の上、申請してください。

①補助事業の目的及び内容を記入してください。

②申請者の名称を記入してください。

③様式4-1の「⑬補助事業に要する経費（円）」の合計の金額を記入してください。

④様式4-1の「⑭補助対象経費（円）」の合計の金額を記入してください。

⑤様式4-1の「⑯補助金交付申請額（円）」の合計の金額を記入してください。

⑥様式4-1の「⑪蓄電池運転開始予定日」のうち、最も遅い日付を記入してください。

様式第1 別紙1-1：補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分表

(別紙1-1)

1. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

(単位：円)

補助対象経費 の区分	補助事業に 要する経費(注1)	補助対象経費の額 (注2)	補助率 (注3)	補助金の交付申請額 (注4)
設計費	XX,XXX,XXX 円	XX,XXX,XXX 円	1/3	XX,XXX,XXX 円
設備導入費	XXX,XXX,XXX 円	XXX,XXX,XXX 円	1/3	XXX,XXX,XXX 円
土地造成費	XX,XXX,XXX 円	XX,XXX,XXX 円	3/4	XX,XXX,XXX 円
工事費	XX,XXX,XXX 円	XX,XXX,XXX 円	1/3	XX,XXX,XXX 円
合計	XXX,XXX,XXX 円	XXX,XXX,XXX 円	1/3	XXX,XXX,XXX 円

注1：「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費を指します。なお、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入すること。

注2：「補助対象経費」には、「補助事業に要する経費」のうち、補助対象となる経費について、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入すること。

注3：「補助率」は、以下に従い記入すること。
○ 1/4以内。
○ ただし、以下の(1)又は(2)に該当する場合には1/3以内(地域新電力特例)。
(1) 法第9条第4項に基づきF I P認定を取得し、新規に再エネ発電設備を導入する場合であって、発電する電力の全量を地域新電力に供給する場合(公募要領参照)
(2) 地域新電力とF I T特定卸供給契約を締結している発電設備について、法第10条第1項に基づき、F I P制度に変更した上で、変更前と同程度の電力量の供給契約を当該地域新電力と契約する場合

注4：「補助金の交付申請額」は、「補助対象経費」のうち補助金の交付を希望する額で、その限度は整備する発電所ごとに「補助対象経費」にその発電所に適用される補助率を乗じた額の合計(1円未満は切り捨て)のことをいいます。

注5：土地造成費について、発注・工事に着手済みの経費は、補助対象経費の額に含めることはできません。

ここで記入する金額は、様式第4-1の⑬～⑯の欄から転記してください。

- ①様式第4-1の「⑬補助事業に要する経費(円)」の各項目の合計の金額を記入してください。
- ②様式第4-1の「⑭補助対象経費(円)」の各項目の合計の金額を記入してください。
- ③様式第4-1の「⑮適用される補助率」を記入してください。適用される補助率のいずれか、あるいは補助率が混在する場合は両方を記入してください。
注意：「補助率」は○ 1/4以内。ただし、以下の(1)又は(2)に該当する場合には1/3以内となります(地域新電力特例)。
(1) 法第9条第4項に基づきF I P認定を取得し、新規に再エネ発電設備を導入する場合であって、発電する電力の全量を地域新電力に供給する場合(公募要領参照)
(2) 地域新電力とF I T特定卸供給契約を締結している発電設備について、法第10条第1項に基づき、F I P制度に変更した上で、変更前と同程度の電力量の供給契約を当該地域新電力と契約する場合
また、一次公募と二次・三次公募では補助率が異なるため注意してください。
- ④様式第4-1の「⑯補助金交付申請額(円)」の各項目の合計の金額を記入してください。

様式第1 別紙1-2：役員名簿

(別紙1-2)

役員名簿

氏名計	氏名漢字	生年月日				性別	会社名	役職名
		和暦	年	月	日			
タイヨウ タロウ	太郎 太郎	S	30	12	20	M	株式会社需要家太郎	代表取締役社長
ハナ子	花子	S	35	11	13	F	株式会社需要家太郎	常務取締役

(注)
役員名簿については、氏名カナ(半角、姓と名の間も半角で1マス空け)、氏名漢字(全角、姓と名の間も全角で1マス空け)、生年月日(半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は2桁半角)、性別(半角で男性はM、女性はF)、会社名及び役職名を記載する。
また、外国人については、氏名欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

・役員の定義は原則会社法上の役員としてください。

(参考) 国税庁サイト

<https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/taxanswer/hojin/5200.htm>

様式第1 別紙1-3：誓約書

(別紙1-3)

誓約書

株式会社需要家太郎が行う令和4年度第2次補正予算再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業補助金に申請及び実施に際して、以下の事項を遵守することを宣誓し、誓約する。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てない。

1. 本補助金の交付規程及び公募要領に定める要件等を理解し、株式会社需要家太郎が当該要件等を遵守して補助対象事業を実施することができるよう協力を努めること。
2. 採用予定の蓄電システムのBMSのメーカー等について、過去5年間の実績を含め、国際的に受け入れられた基準等に反していないことその他の開発供給の適切性が確保されていることを確認できること。
3. 資源エネルギー庁による電力需給ひっ迫警報及び注意報、並びに一般送配電事業者による電力需給ひっ迫準備情報が発出された際、当該電力需給ひっ迫警報等による節電等の要請時間帯において、可能な限り導入する蓄電池を利用した電力供給を行うこと。
4. 蓄電及び放電した時間や電力量などの蓄電池に係る運用実績を取得、保管するとともに、JPEAが要請した場合には、当該運用実績を提出すること。

2023年 月 日

〇〇〇〇電力小売 株式会社
代表取締役社長 〇〇 〇〇 印

記入すべき箇所以外の内容は変更しないでください。

補助対象事業者（申請者）名を記入してください。

補助対象事業者（申請者）名を記入してください。

内容を確認の上、誓約してください。

作成日付を記入してください。

法人の名称及び代表者の氏名（個人事業主の場合は氏名）を記載し、社印（個人事業主の場合は他の印鑑も可能）を押してください。

様式第2：実施計画書

(様式第2)

実施計画書

申請者住所

東京都港区新橋〇〇

法人の名称

株式会社 需要家太郎

代表者氏名

太郎 太郎

①	事業完了予定日	2024/2/29
②	FIP対象設備の合計出力(AC)	2,500.0 kW
	FIP対象設備の合計出力(DC)	3,150.0 kW
③	蓄電池合計容量(kWh)	2,750.0 kWh
	補助対象蓄電池合計容量(kWh)	2,750.0 kWh
④	補助対象に要する経費の合計額	428,850,000 円
⑤	補助対象設備の単価	22,400 円/kWh
⑥	補助対象設備の整備力所数	2 箇所
⑦	系統からの充電の可能性有無(蓄電池を導入する場合)	有
⑧	補助対象設備の保守点検・維持管理の方法	500kWh以上の保守点検・維持管理に「1」の、蓄電池ごとに実施者と協議し、年に1回程度の頻度で蓄電池の設備の運転状況に関する点検を実施する。毎日の点検点検を行うとともに、故障の除去等の清掃作業を年に1回実施。
⑨	保険加入の計画	全ての発電所において、〇〇年〇〇月頃に火災保険及び第三者賠償保険への加入を予定している。
⑩	パートナーシップ構築宣言	宣言あり
⑪	補助対象設備の解体・撤去に係る廃棄等費用の確保の計画	廃棄費用について廃棄等費用算立ガイドライン等を参考に〇〇〇万円と試算。発電事業の実施中に年間〇〇万円程度の算立てを〇〇において行い、計画的な算立てを予定。また、発電所発電事業終了後は、発電所近隣の〇〇などの中間処理業者等に引き渡しを計画しており、可能な限りリサイクル等の資源回収を行わせることで処分を行う。

網掛けのセルは、他の様式から自動転記、自動計算されますので、入力できません。

- ①様式4-1の「⑪運転開始予定日」のうち、最も遅い日付を記入してください。
(様式第1の⑦と同じ日付になります。)
- ②【自動入力】様式4-1の「②FIP定格出力AC (kW)」の合計
「③FIP再エネ出力DC (kW)」の合計が転記されます。
- ③【自動入力】様式4-1の「⑦_1蓄電池容量 (kWh)」の合計
「⑦_2補助対象蓄電池容量 (kWh)」の合計が転記されます。
- ④【自動入力】様式4-1の「⑬補助事業に要する経費 (円/kW)」の合計が転記されます。
- ⑤【自動入力】様式4-1の「⑰補助対象経費の単価 (円/kWh)」が転記されます。
- ⑥【自動入力】様式2 別紙2-1の「②補助対象発電所の総数」が転記されます。
- ⑦系統からの充電の可能性の有無を選択してください(※蓄電池を導入する場合のみ)。
- ⑧保守点検・維持管理の方法について、記入してください。別紙で保守点検・維持管理の体制図、保守点検責任者、保守点検周期等の計画等を記載いただいても構いません(様式自由)。
- ⑨保険加入の計画について、記入してください。
- ⑩パートナーシップ構築の宣言の有無を選択してください。
注意：パートナーシップ構築の宣言をしていない場合は「宣言なし」を選択してください。
- ⑪廃棄等費用の計画について、記入してください。別紙で記載いただいても構いません(様式自由)。

様式第2：実施計画書 別紙2-1 申請者情報

(様式第2) 実施計画書
(別紙2-1)

申請者情報

①	申請事業者数	1社
②	補助対象発電所の総数	2箇所

申請事業者の情報を記入してください。

①申請事業者数を記入してください。

②様式第4-1に記入する発電所の総数を記入してください。

申請事業者①

③	法人の名称	株式会社 需要家太陽
④	法人の名称(カナ)	カブシキガイシャ ジュヨウカタイヨウ
⑤	法人番号	XXXXXXXXXXXXXX
⑥	代表者氏名	太陽 太郎
⑦	所在地	東京都港区新橋XXX
⑧	代表電話番号	03-xxxx-xxxx
⑨	資本金	10,000 万円
⑩	従業員数	300 人(正社員の数)
⑪	主たる業種	E:製造業- ⑱ 2911:発電機・電動機・その他の回転電気機械製造業
⑫	補助対象発電所の数	2 箇所
⑬	パートナーシップ構築宣言	宣言あり

申請事業者の情報を入力してください。他の書類と相違ないように記入をお願いします。

申請責任者①

⑭	氏名	太陽 三郎
⑮	氏名(カナ)	タイヨウ サブロウ
⑯	部署・役職	技術部 部長
⑰	所在地	東京都港区新橋XXX-XX
⑱	電話番号	03-xxxx-xxxx
⑲	携帯電話番号	090-xxxx-xxxx
⑳	メールアドレス	taiyou.saburou@juyoukataiyou.co.jp

申請事業者の責任者の情報を記入してください。申請書や申請内容について、問い合わせる場合があるので、必ず連絡可能な電話番号、メールアドレスを記入してください。

様式第3：実施体制

(様式第3)

実施体制

申請者 住所

東京都港区新橋XXX

法人の名称

株式会社 需要家太陽

代表者氏名

太陽 太郎

・実施体制として、契約先の「事業者名」「契約関係」「住所」「契約金額（税込）」「業務の範囲」を記載して下さい。

・税込100万円以上の請負、売買、その他の契約を締結した再々請負先／再々委託先までが対象となります。

・実施体制と契約関係が整合するように体制図を作成して下さい。

実施体制

事業者名	契約関係	住所	契約金額（税込）	業務の範囲
(株)〇〇設備	購入先	東京都〇〇区・・・	55,000,000	設備購入
(株)□□建設	請負先	東京都〇〇市・・・	132,000,000	土地造成および工事
△△土木(株)	再請負先	埼玉県〇〇市・・・	33,000,000	土地造成
◇◇舗装	再々請負先	神奈川県〇〇市・・・	11,000,000	舗装工事
◎◎電力株式会社	請負先	東京都〇〇区・・・	5,500,000	系統接続

体制図

補助事業者

(株)●●エナジー

請負先／委託先

(株)〇〇設備

(株)□□建設

◎◎電力株式会社

再請負先／再委託先

△△土木(株)

再々請負先／再々委託先

◇◇舗装

補助事業者名を記載して下さい

会社名を記載して下さい

※申請者、FIP設備、工事関係会社、関係を図で示して下さい。

※電力の利用に関する契約等の関係についても記入して下さい。

☐蓄電システムの早期復旧や原因説明が可能な体制が整えられている。

☐蓄電システムに異常が見つかった場合に備えて、代替する電池システムの主要部品（電池セル等）を迅速に供給できる拠点が整えられている。

補助対象設備場所に近い拠点 名称:

住所:

電話:

本事業の実施体制として、申請者と契約先の関係が明らかになるように関係を図示してください。

また、実施体制と体制図は整合するように作成してください。

必要に応じて、本様式の別紙として作成しても結構です。その場合は、「様式第3 別紙」としてEXCELにより作成してください。

契約先の「事業者名」「契約関係」「住所」「契約金額（税込）」「業務の範囲」を記載してください。

本事業における実施体制を図示してください。

蓄電システムの故障や自然発生の有事の際、蓄電システムの早期復旧が可能な体制が整備されている場合、チェックを入力してください。

また、蓄電池システムに異常が見つかった場合に備えて、主要部品を迅速に供給できる拠点が整えられている場合チェックを入力して、拠点の「名称」「住所」「電話」を記載してください。

8

様式第4-1：補助対象設備の整備計画（総括表） 1. 導入予定の設備・機器について

● 記入に関する注意点

- ・発電所100か所まで利用可能なフォーマットとなります。発電所総数がこれを超える場合は、JPEA太陽光発電推進センター（JP-PC）へ連絡し、必要なツールを入手してください。
- ・網掛けのセルは、他の様式からの自動転記、自動計算なので入力できません。網掛けの無いセルに必要事項を入力してください。
- ・各行には各発電所の情報を行を空けずに、順に記入してください。
- ・発電所番号は1から連番で記入してください。
- ・各セルは手入力してください。他のセルからコピー＆ペーストした場合は、自動計算が壊れる場合があるので、必ず数字等を手入力してください。

(様式第4-1)

申請者 住所
法人の名称
代表者氏名

補助対象設備の整備計画（総括表）
東京都港区新橋XXX
株式会社 需要家太陽
太陽 太郎

エラーの例

定格出力 AC(kW)
1,025.0
1,000.0
25.0

各項目名と総計部分の数字が黄色になっている場合や各発電所の記入した数字がピンク色になっている場合は、公募要件を満たしていないため再確認してください。

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦_1	⑦_2	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫			
	発電所 運転開始日	FIP 定格出力 AC(kW)	FIP 再エネ出力 DC(kW)	想定稼働率 (%)	計画発電量 (kWh/年)	蓄電池の 接続位置	蓄電池容量 (kWh)	補助対象 蓄電池容量 (kWh)	接続検討等の 回答の有無	土地造成の 状況	設置場所(土 地・建物等)の 所有	蓄電池 運転開始 予定日	蓄電池 廃止 予定日			
発電所 番号	合計	2,500.0	3,150.0	15.5%	3,400,000		2,750	2,750				2023/4/13	2040/2/13			
	発電所名	設置場所住所	FIP設備ID(または申請ID、FIT設備ID)													
1	AAA発電所	埼玉県東松山市XXX XXXX-XXX	XXXXXXXXXX	稼働中	1,500	1,800	15%	2,000,000	有・DC側接続	750.0	750.0	有	造成不要	所有	2023/4/13	2040/2/13
2	BBB発電所	埼玉県比企郡吉見町XXX XXXX-XX	XXXXXXXXXX	稼働前	1,000	1,350	16%	1,400,000	有・AC側接続	2,000.0	2,000.0	有	造成要・未	所有	2023/4/13	2040/2/13

様式4-1の合計は、いずれも自動計算・転記されます。

発電所名：発電所名を入力してください。

設置場所住所：各発電所の代表住所を記入してください。添付4に記載の住所と一致していることを確認してください。

FIP設備ID(または申請ID、FIT設備ID)：

①各発電所の稼働有無を選択してください

②FIP設備の定格出力AC（kW）を記入してください。

③FIP再エネ出力DC（kW）を記入してください。

再エネ電源出力が太陽電池等のD Cの場合に記入してください。

④【自動計算】想定する発電所の稼働率（%）の計算値が記載されます。

（蓄電池を設置したことを加味した稼働率とすること。）

⑤各発電計画発電量を記載してください。

（左記からの続き）

⑥ 蓄電池の接続位置がパワーコンディショナのDC側かAC側か記入してください。

⑦_1 蓄電池の容量を記入してください。

⑦_2【自動計算】補助対象蓄電池容量（kWh）の計算値が記載されます。

⑧ 系統連系に係る接続検討申込等の回答の有無を選択してください。発電所が稼働前の場合、「有」を選択し、添付5の書類も併せて提出してください。

⑨ 各発電設備の発電設備の土地造成の状況について、選択肢から選んでください。

⑩ 各発電設備の設置場所（土地・建物等）の所有状況について、選択肢から選んでください。

⑪ 各蓄電池の運転開始予定日について、年/月/日を記入してください。合計には最も遅い日が記載されます。

⑫ 各蓄電池の廃止予定日について、年/月/日を記入してください。未定の場合は「未定」と記載してください。合計には最も早い日が記載されます。

様式第4-1：補助対象設備の整備計画（総括表） 1. 導入予定の設備・機器について（続き）

⑬補助事業に要する経費（円）										
合計	設計費 （蓄電池）	設備購入費							土地 造成費 （蓄電池）	工事費 （蓄電池）
		①蓄電池部	②蓄電池部 制御部分	③電力変換装置	④蓄電システム 制御装置	⑤付帯設備	⑥その他	小計		
426,850,000	15,000,000	57,100,000	57,100,000	57,100,000	57,100,000	57,100,000	57,100,000	342,600,000	2,500,000	66,750,000
221,250,000	8,000,000	31,000,000	31,000,000	31,000,000	31,000,000	31,000,000	31,000,000	186,000,000	0	27,250,000
205,600,000	7,000,000	26,100,000	26,100,000	26,100,000	26,100,000	26,100,000	26,100,000	156,600,000	2,500,000	39,500,000

⑬補助対象事業実施に要する総経費を記載してください。ここでいう総経費とは、補助対象設備である蓄電池にのみ関わる費用全てのことです。（補助対象経費ではない、交付決定前に実施した土地造成費等の費用を含む）。なお、すでに着手済の土地造成に要した経費がある場合は、本欄の土地造成費に加算してください。

⑭補助対象経費（円）											⑮
合計	設計費 （蓄電池）	設備購入費							土地 造成費 （蓄電池）	工事費 （蓄電池）	適用される 補助率
		①蓄電池部	②蓄電池部 制御部分	③電力変換装置	④蓄電システム 制御装置	⑤付帯設備	⑥その他	小計			
67,400,000	8,900,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	36,000,000	2,500,000	20,000,000	
37,500,000	6,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	21,000,000	0	10,000,000	1/3
29,900,000	2,400,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	15,000,000	2,500,000	10,000,000	1/3

⑭ ⑬のうち補助対象となる経費を記入してください。補助対象経費は、原則として、交付決定後に契約・発注等を行う設計費（蓄電池）、設備購入費、土地造成費（蓄電池）、工事費（蓄電池）を記入してください（事前着手申請をする場合、事前着手に要する経費は補助対象経費の内数になります）。補助対象経費の詳細は、公募要領を参考にしてください。

⑮補助対象設備における補助率は1／4。
ただし、以下の（１）又は（２）に該当する場合には1／3以内（地域新電力特例）。
（１）法第9条第4項に基づきF I P認定を取得し、新規に再エネ発電設備を導入する場合であって、発電する電力の全量を地域新電力に供給する場合（公募要領参照）
（２）地域新電力とF I T特定卸供給契約を締結している発電設備について、法第10条第1項に基づき、F I P制度に変更した上で、変更前と同程度の電力量の供給契約を当該地域新電力と契約する場合
各発電所ごとに補助率を選択してください。

様式第4-1：補助対象設備の整備計画（総括表） 1. 導入予定の設備・機器について（続き）

⑩補助金交付申請額(円)											⑪補助対象経費の単価	
合計	設計費 (蓄電池)	設備購入費							土地 造成費 (蓄電池)	工事費 (蓄電池)	単価	単価計算用 経費
		①蓄電池部	②蓄電池部 制御部分	③電力変換装置	④蓄電システム 制御装置	⑤付帯設備	⑥その他	小計			(円/kWh)	
22,466,659	2,966,666	1,999,999	1,999,999	1,999,999	1,999,999	1,999,999	1,999,999	11,999,994	833,333	6,666,666	22,400	56,000,000
12,499,995	2,166,666	1,166,666	1,166,666	1,166,666	1,166,666	1,166,666	1,166,666	6,999,996	0	3,333,333	41,333	31,000,000
9,966,664	800,000	833,333	833,333	833,333	833,333	833,333	833,333	4,999,998	833,333	3,333,333	12,500	25,000,000

⑩【自動計算】⑭×⑮の計算結果が記載されます。

⑪【自動計算】補助対象経費の設備購入費と工事費を加算した額が算出されます。また、補助対象経費の以下の通り算出されます。

➤ 1-6. 補助対象事業の要件ivに定める単価は、以下の計算式により算出する。なお、消費税及び地方消費税は含まない。

蓄電池の単価（万円/kWh）＝

設備購入費＋工事費（万円）

蓄電池の容量（kWh）

様式第4-1：補助対象設備の整備計画（総括表） 1. 導入予定の設備・機器について（続き）

⑱_1_a	⑱_1_b	⑱_2	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔
FIP認定を受けている	FIP蓄電池併設の申請中である	国から他の補助金を受けていない	類焼試験に適合している	故障や自然災害など有事の際のレジリエンス確保	蓄電池の製造、加工、販売等の事業を行う者の廃棄物処理法上の広域認定の取得	緯度	経度	備考
		YES	YES	YES	YES			
YES	NO	YES	YES	YES	YES	36.000000	140.000000	
YES	NO	YES	YES	YES	YES	38.000000	142.000000	

⑱_1_a 本補助事業に申請した時点でFIP認定を受けている場合は「YES」を選択してください。

⑱_1_b FIP蓄電池併設の認定を申請中の場合は「YES」、その他は「NO」を選択してください

⑱_2 国から他の補助金を受けていない場合は「YES」を選択してください。（各発電所全てが「YES」にならないと、エラーになります。）

⑲ 本事業で導入する蓄電池について、JIS C 8715-2、IEC62619等の類焼試験に適合している場合は「YES」を選択してください。なお、適合の有無は第三者機関による証明書等により、当該蓄電システムの類焼に関する安全設計を証明できる必要があります。

⑳ 本事業で導入する蓄電池について、故障や自然災害等の有事の際、レジリエンス確保の観点から以下2点を満たす蓄電池供給事業者が供給する蓄電池を利用する場合「YES」を選択してください。

- ・蓄電システムの早期復旧や原因解明が可能な体制が整えられていること。
- ・蓄電システムに異常が見つかった場合に備えて、代替システムの主要部品を迅速に供給できる拠点が整えられていること。

㉑ 本事業で導入する蓄電池（蓄電システム）の製造、加工、販売等の事業を行う者が、廃棄物処理法上の広域認定を取得している場合は「YES」を選択してください。

㉒ 補助対象設備である発電所が位置する緯度を記入してください。

㉓ 補助対象設備である発電所が位置する経度を記入してください。

様式第4-1：補助対象設備の整備計画（総括表） 2. 整備スケジュール

（様式第4-1）

補助対象設備の整備計画（総括表）

2. 整備スケジュール

実施項目		日程	～令和5年6月	7～9月	10～12月	令和6年1～2月
FIP申請日	完了	2023/7/1	★			
FIP認定日	完了	2023/10/15	★			
設計	着手	2023/6/20	→			
	完了	2023/7/1				
設備手配	着手	2023/7/1	→			
	完了	2023/9/1				
土地造成工事	着手	2023/7/15	→			
	完了	2023/9/1				
基礎・設備設置工事	着手	2023/9/15	→			
	完了	2023/11/1				
電気配管・配線工事	着手	2023/11/1	→			
	完了	2023/12/15				
標識・柵設置	完了	2024/1/1	→			
使用前自己確認/使用前自主検査	完了	2024/1/15	★			
運転開始(送電)	運転	2024/2/15	★			

事業全体のスケジュールを線表を用いて作成してください。
各発電所毎ではなく、全体的なスケジュールとして作成してください。

様式第4-2：補助対象設備による電気の利用の計画

● 記入に関する注意点

- ・需要地100か所まで利用可能なフォーマットとなります。需要地総数がこれを超える場合は、JPEA太陽光発電推進センター（JP-PC）へ連絡し、必要なツールを入手してください。
- ・網掛けのセルは、他の様式からの自動転記、自動計算なので入力できません。網掛けの無いセルに必要な事項を入力してください。
- ・各行には各需要地の情報を行を空けずに、順に記入してください。
- ・発電所番号は1から連番としてください。
- ・各セルは手入力してください。他のセルからコピー＆ペーストした場合は、自動計算が壊れる場合があるので、必ず数字等を手入力してください。

（様式第4-2）

補助対象設備による電気の利用の計画

申請者 住所 東京都港区新橋XXX
法人の名称 株式会社 需要家太陽
代表者氏名 太陽 太郎

発電所 番号	導入設備				FIP定格出力 AC(kW)	計画発電量	蓄電池利用 年間電力量(kWh/年)	利用率
	メーカー名	型番	電池部種別	容量(kWh)				
1	XXXXXXXXXX	XXXXXXXXXX	XXXXXXXXXX	750	1500	2,000,000	1,280,000	64%
2	XXXXXXXXXX	XXXXXXXXXX	XXXXXXXXXX	2000	1000	1,400,000	1,000,000	71%

各発電所導入設備のメーカー名、型番、蓄電池種別を記入してください。

各発電所の蓄電池容量(kWh)、FIP定格出力、計画発電量が転記されます。

各発電所の蓄電池利用 年間電力量 (kWh/年) を記入してください

【自動計算】蓄電池の利用率 (%)の計算値が記載されます。

様式第4-3：補助対象設備の設備構造図(蓄電池併設)

蓄電池に係る設備や名称等を記入してください。

様式4-1に記載する発電所ごとに設備構造を図示してください。
また、補助対象設備である蓄電池機器に関して、「設備種別」「設備名称」「メーカー」「型番」「数量」を左記に記載してください。

(様式第4-3) 補助対象設備の設備構造図

発電所番号 1 FIPの設備ID AAA発電所

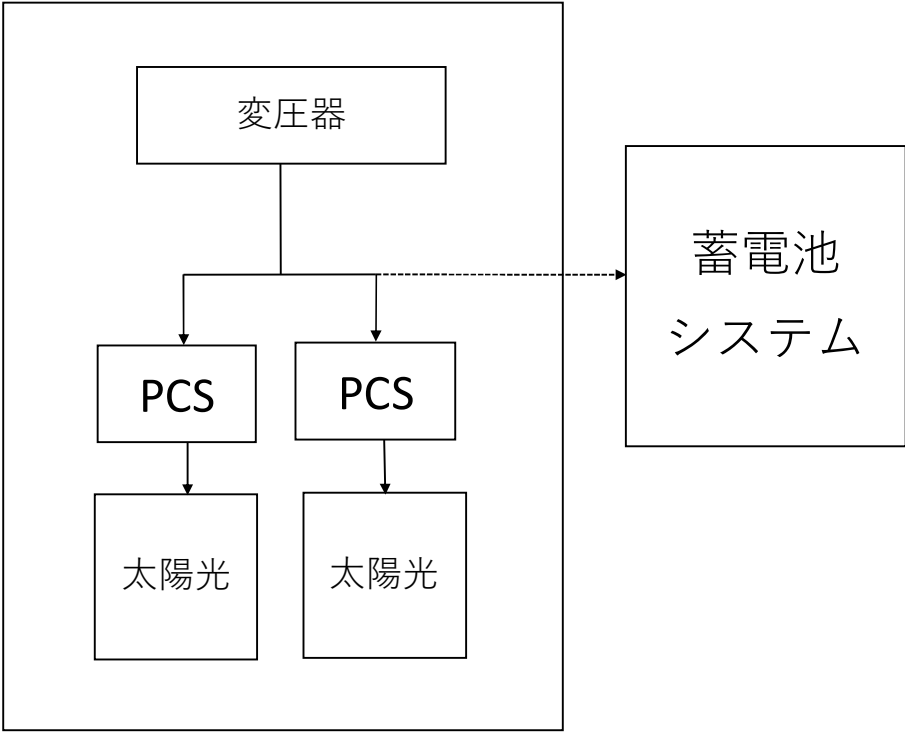
申請者 住所 東京都港区新橋XXX
法人の名称 株式会社 需要家太陽
代表者氏名 太陽 太郎

システム構成図・設置図、設置機器等を記載のこと
・蓄電システム制御装置のプログラムの更新実施者が当該制御装置のメーカーと異なる場合には、備考欄にプログラムの更新実施者を明記してください。

No	設備内訳		メーカー	型番	数量	備考
	設備種別	設備名称				
1	蓄電池部	XXXXXXXX	XXXXXXXX	XXXXXXXX	XXXXXXXX	
2	蓄電池部制御部分	XXXXXXXX	XXXXXXXX	XXXXXXXX	XXXXXXXX	
3	電力変換装置	XXXXXXXX	XXXXXXXX	XXXXXXXX	XXXXXXXX	
4	蓄電システム制御装置	XXXXXXXX	XXXXXXXX	XXXXXXXX	XXXXXXXX	
5	付帯設備	XXXXXXXX	XXXXXXXX	XXXXXXXX	XXXXXXXX	
6						
7						
8						
9						
10						

類焼試験に適合している	YES
故障や自然災害など有事の際のレジリエンス確保	YES
蓄電池の製造、加工、販売等の事業を行う者の廃棄物処理法上の広域認定の取得	YES

太陽光発電システム



様式第5 資金計画

(様式第5)

資金計画

申請者 東京都港区新橋 XXX-XX
株式会社 需要家太陽
代表取締役社長 太陽 太陽

1. 資金調達計画

項目	金額 (円)	備考
補助事業に要する経費	XXX, XXX, XXX 円	
うち、補助金交付申請 (充当予定) 額	XXX, XXX, XXX 円	
自己資金	XXX, XXX, XXX 円	
金融機関等からの借入金	XXX, XXX, XXX 円	借入条件 : 補助対象設備の担保の有無 有 ・無
その他の収入金	XXX, XXX, XXX 円	

2. 借入金がある場合、借入金返済計画の詳細

※借入金がある場合は、「借入金返済計画」を別紙5-1 (様式自由) として添付してください。

3. 収入金がある場合、収入金の詳細

申請者の住所、法人の名称、代表者の氏名を記入してください。

資金計画について、記入してください。

借入金のある場合、別紙5-1 (様式自由) として、資料を添付してください。

様式第6 事前着手申請書

(様式第6)				
2023年 月 日				
一般社団法人太陽光発電協会 代表理事 山口 悟郎 殿				
申請者 東京都港区新橋 XXX-XX 株式会社 需要家太陽 代表取締役社長 太陽 太郎				
令和4年度第2次補正予算再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業事前着手申請書				
需要家主導型太陽光発電及び再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助金の応募申請中である以下の事業について、下記のとおり交付決定前に着手いたしたく、申請します。 なお、本件について交付決定がなされなかった場合、または交付決定額が交付申請額に達しない場合においても異議は申し立てません。				
記				
1. 補助事業の名称 再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業				
2. 補助事業の実施にあたり、事前着手が必要である理由 蓄電池の整備に際して、事前に見積もり等を進めたところ、蓄電システム制御装置の調達について〇〇などの要因から数か月の期間を要することが見込まれるため、早期の発注が必要であることが判明した。そのため確実に事業を完了するためには1月中旬までの注文の確定が必要であることから、事前着手の申請を行う。				
3. 事前着手を要する契約等：				
事前着手を要する発電所番号	事前着手を要する補助対象経費の項目	事前着手を要する補助対象経費の具体的な内容	着手（予定）の年月日	事前着手に要する経費の額（円）
1	設備導入費	蓄電システム制御装置	2023年 月 日	X,XXX,XXX 円
4. 担当者連絡先				
申請者名（法人番号）	株式会社 需要家太陽 (XXXXXXXXXXXX)			
連絡先住所	東京都港区新橋 XXX-XX			
部署名	技術部			
担当者氏名	太陽 三郎			
連絡先電話番号	090-XXXX-XXXX			
連絡先メールアドレス	taiyou.saburou@juyoukataiyou.xx.xx			

以上

作成日を記入してください。

申請者の住所、社名、代表者氏名を記入してください。

事前着手申請が必要である理由について、詳細に記入してください。

事前着手を要する発電所番号、経費の項目、経費の具体的な内容、着手予定日、経費の額を記入してください。

担当者の連絡先を記入してください。内容について問い合わせる場合があるので、必ず連絡可能な電話番号、メールアドレスを記入してください。

添付6： 地域新電力

下記地域新電力特例に該当する場合、地域新電力事業者の情報を記入してください。

(1) 法第9条第4項に基づきFIP認定を取得し、新規に再エネ発電設備を導入する場合であって、発電する電力の全量を地域新電力(※9)に供給する場合

(2) 地域新電力とFIT 特定卸供給契約を締結している発電設備について、法第10条第1項に基づき、FIP 制度に変更した上で、変更前と同程度の電力量の供給契約を当該地域新電力と契約する場合

(添付6) 実施計画書

関係者情報 (地域新電力)

地域新電力事業者に関する情報

①	発電所番号	1
②	法人の名称	XXXX電力小売株式会社
③	法人の名称(カナ)	バツバツバツバツデンリョクコウリカブシキガイシャ
④	法人番号	XXXXXXXXXXXXXX
⑤	代表者の氏名	電力 次郎
⑥	所在地	東京都新宿区XXX XXX-XXX
⑦	代表電話番号	03-xxxx-xxxx
⑧	資本金	200,000 万円
⑨	従業員数	10 人(正社員の数)
⑩	地域新電力の要件を全て満たしているか ※公募要領 1-7. 補助率 (※9) (1) ~ (5) 参照	YES

地域新電力事業の情報を入力してください。他の書類と相違ないように記入をお願いします。

⑨地域新電力(公募要領1-7.補助率(※9)(1)~(5))の要件に該当するか選択してください

複数の地域新電力事業者がいる場合は、表をコピーして、情報を追加記入してください。

添付8：関係法令手続状況の説明資料

(添付8)

関係法令の手続状況の説明資料

申請者住所

東京都港区新橋XXX

法人の名称

株式会社 需要家太陽

代表者氏名

太陽 太郎

令和4年度予算需要家主導による太陽光発電導入促進補助金の申請に関し、補助対象設備の設置場所に係る関係法令(条例・規則を含む。)及び当該法令の手続状況を下記のとおり提出します。

発電所番号

1

作成日

2023/ /

発電所住所

埼玉県東松山市XXX XXXX-XXX

1. 発電設備の設置場所に係る関係法令への該当状況(注1)

	項 目	該当の有無	現況 (有の場合のみ)	確認・手続先
1	国土利用計画法に基づく土地売買等届出	☒ 該当有 ☐ 該当無 ☐ 確認中	☐ 手続済 ☒ 手続中 ☐ 手続予定 (年 月 予定)	確認日: 2022/12/13 部署: 〇〇市建設部都市計画課 担当者名(役職): 建設太郎(係長) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
2	都市計画法に基づく開発許可	☒ 該当有 ☐ 該当無 ☐ 確認中	☐ 手続済 ☒ 手続中 ☐ 手続予定 (年 月 予定)	確認日: 2022/12/13 部署: 〇〇市建設部都市計画課 担当者名(役職): 建設太郎(係長)

確認・手続き先は、発電所を設置する行政機関（自治体）にしてください。行政機関への確認日、部署、担当者及び連絡先を記入した上で該当の有無等を記入してください。

確認は公募開始日から1年以内に行われたもので記入してください。また、2023年4月以降に太陽光に関する条例を施行・変更した自治体がありますので、行政機関に確認してください。

		☒ 該当有	☐ 手続済	確認日: 2022/12/13
その他の法律・条例に該当しないか確認し、該当の有無を含め全て記入してください。 行政機関（各自治体）において、太陽光発電設備の規制に関する条例を定めていることがありますので、確認し記入をお願いします。				
	崩壊防止区域内の行為許可	☐ 確認中	☐ 手続予定 (年 月 予定)	担当者名(役職): 河川一郎(主任) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
10	景観法に基づく届出	☒ 該当有 ☐ 該当無 ☐ 確認中	☐ 手続済 ☒ 手続中 ☐ 手続予定 (年 月 予定)	確認日: 2022/12/13 部署: 〇〇市民部環境課 担当者名(役職): 環境五郎(係長) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
11	農業振興地域の整備に関する法律に基づく市町村の農業振興地域整備計画の変更手続	☐ 該当有 ☒ 該当無 ☐ 確認中	☐ 手続済 ☐ 手続中 ☐ 手続予定 (年 月 予定)	確認日: 2022/12/13 部署: 〇〇市農業委員会事務局 担当者名(役職): 農林太郎(主任) 連絡先(TEL): 0000-00-0000

発電所ごとに資料を作成してください。

12	農地法に基づく農地転用許可	☐ 該当有 ☒ 該当無 ☐ 確認中	☐ 手続済 ☐ 手続中 ☐ 手続予定 (年 月 予定)	確認日: 2022/12/13 部署: 〇〇市農業委員会事務局 担当者名(役職): 農林太郎(主任) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
13	森林法に基づく林地開発許可等手続、伐採及び伐採後の造林の届出手続	☐ 該当有 ☒ 該当無 ☐ 確認中	☐ 手続済 ☐ 手続中 ☐ 手続予定 (年 月 予定)	確認日: 2022/12/13 部署: 〇〇市建設部土木課 担当者名(役職): 土木四郎(主事) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
14	文化財保護法に基づく埋蔵文化財包蔵地土木工事等届出、史跡・名勝・天然記念物指定地の現状変更許可	☒ 該当有 ☐ 該当無 ☐ 確認中	☐ 手続済 ☒ 手続中 ☐ 手続予定 (年 月 予定)	確認日: 2022/12/13 部署: 〇〇市民部文化財課 担当者名(役職): 国土太郎(係長) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
15	土壤汚染対策法に基づく土地の形質変更届出	☐ 該当有 ☒ 該当無 ☐ 確認中	☐ 手続済 ☐ 手続中 ☐ 手続予定 (年 月 予定)	確認日: 2022/12/13 部署: 〇〇市民部環境課 担当者名(役職): 環境五郎(係長) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
16	自然公園法に基づく工作物新築許可等	☐ 該当有 ☒ 該当無 ☐ 確認中	☐ 手続済 ☐ 手続中 ☐ 手続予定 (年 月 予定)	確認日: 2022/12/13 部署: 〇〇地方環境事務所 担当者名(役職): 自然三郎(課長補佐) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
17	自然環境保全法に基づく工作物新築許可等	☒ 該当有 ☐ 該当無 ☐ 確認中	☐ 手続済 ☒ 手続中 ☐ 手続予定 (年 月 予定)	確認日: 2022/12/13 部署: 〇〇地方環境事務所 担当者名(役職): 自然三郎(課長補佐) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
18	絶滅のおそれがある野生動物種の種の保存に関する法律に基づく生息地等保護区の管理地区の行為許可等	☒ 該当有 ☐ 該当無 ☐ 確認中	☐ 手続済 ☒ 手続中 ☐ 手続予定 (年 月 予定)	確認日: 2022/12/13 部署: 〇〇地方環境事務所 担当者名(役職): 自然三郎(課長補佐) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
19	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に基づく鳥獣保護区の特別保護地区の行為許可	☒ 該当有 ☐ 該当無 ☐ 確認中	☐ 手続済 ☒ 手続中 ☐ 手続予定 (年 月 予定)	確認日: 2022/12/13 部署: 〇〇地方環境事務所 担当者名(役職): 自然三郎(課長補佐) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
20	環境影響評価法・条例に係る環境影響評価手続(環境影響手続における事業名称:)	☒ 該当有 ☐ 該当無 ☐ 確認中	☐ 手続済 ☒ 手続中 ☐ 手続予定 (年 月 予定)	確認日: 2022/12/13 部署: △△県環境部環境評価課 担当者名(役職): 環境次郎(課長) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
21	消防法上の規制に対する手続き(蓄電池)	☒ 該当有 ☐ 該当無 ☐ 確認中	☐ 手続済 ☒ 手続中 ☐ 手続予定 (年 月 予定)	確認日: 2022/12/13 部署: ××市消防局 担当者名(役職): 消防二郎(課長) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
22	その他の法律・条例に係る手続(注2) (法令名:)	☒ 該当有 ☐ 該当無 ☐ 確認中	☐ 手続済 ☒ 手続中 ☐ 手続予定 (年 月 予定)	確認日: 2022/12/13 部署: △△県環境部環境評価課 担当者名(役職): 環境次郎(課長) 連絡先(TEL): 0000-00-0000

上記以外の相談先(部署名)(注3)
・△△県企画部エネルギー環境課(関係法令全般に係る相談)
・〇〇市企画政策部エネルギー課(関係法令全般及び地域住民との調整に係る相談)

(注1) 掲載した関係法令は、あくまで参考として例示したものであり、申請者の責任において、法令を所管する行政機関への照会等により、最終的な確認・手続を行うこと。行政機関と関係法令への該当の有無について確認中の場合、「確認中」を選ぶこと。

(注2) 掲載した法令のほかに該当するものがあれば「21 その他の法律・条例に係る手続」に記入すること。

(注3) 発電設備の所在地に係る関係法令及び条例の相談先として記載した部署以外に相談先がある場合は記入すること。

添付9：賃金引上げ計画の表明書

添付 9

従業員への賃金引上げ計画の表明書

当社は、○年度（令和○年○月○日から令和○年○月○日まで）の当事業年度（又は○年）において、給与総額を対前年度（又は対前年）増加率○%以上とすること【を表明いたします。／について、従業員と合意したことを表明いたします】。

（記載時の留意点）
・事業終了後に当該表明書の内容について、留意事項1又は2における関連資料のご提出を頂くとともに、当協会にて内容を確認させていただきますので、それらを踏まえた記載内容の選択をお願いします。

令和 ○年 ○月 ○日
株式会社○○○○
（住所を記載）
代表者氏名 ○○ ○○

上記の内容について、我々従業員は、令和○年○月○日に、○○○という方法によって、代表者より表明を受けました。

令和 ○年 ○月 ○日
株式会社○○○○
従業員代表 氏名 ○○ ○○ 印
給与又は経理担当者 氏名 ○○ ○○ 印

賃金引上げを表明した期間(事業年度又は年)を記入してください。

対前年度(又は対前年)増加率を記入してください。

【表明または従業員と合意を表明】を記入してください。

留意点を確認し、留意事項を含めて提出してください。

（留意事項）
1. 企業概要を確認させていただくため、前年度の法人税申告書別表1を本表明書と同時に提出してください。
2. 事業年度により賃上げを表明した場合には、「法人事業概況説明書」を当該事業年度及びその前年度における同書を作成後、それぞれの「10 主要科目」のうち「労務費」、「役員報酬」及び「従業員給料」の合計額を提出してください。
 なお、法人事業概況説明書を作成しない者においては、税務申告のために作成する類いの書類（事業活動収支計算書）等の賃金支払額を確認できる書類を提出してください。
3. 暦年により賃上げを表明した場合においては、「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」を提出してください。
4. 上記1.による確認において表明書に記載した賃上げを実行していない場合又は上記確認書類を提出しない場合においては、加 points いたしません。
5. 他の補助金等に申請するために、すでに本表明書を当該年度中に省庁等に提出済みの場合、写しでの提出も可とします。

申請日を記入してください。

申請者法人の名称、住所、代表者の氏名を記入してください。

従業員と合意した場合、合意した日付、合意した方法を記入してください。

申請日を記入してください。

申請者法人の名称、従業員代表氏名、給与又は経理担当者の記入及び捺印をしてください。

改訂履歴

ファイル名	改訂日	改訂内容
guide_R4H_230227_1.0.pdf	2023.2.27	初版発行
guide_R4H_Chikudenchichi_230410.pdf	2023.4.10	第2版 2次公募
guide_R4HC3_230605.pdf	2023.6.5	第2版 3次公募